

日本メディアは社会の批判精神として直立する姿勢をどこに捨ててきたのか

石巻^{ひび}日日新聞については、その奮闘ぶりを米紙ワシントン・ポストが報じ、これを読んだニュージ
アム職員が日日新聞に連絡を取り、被災後の6日間発行した手書きの壁新聞が、4月に米ワシントン
にあるニュースの総合博物館ニュージウムに展示されることになった。《日日新聞は震災で通常の編
集・制作・印刷ができなくなったが、記者は懐中電灯の光を頼りに油性ペンで記事を書き、避難所な
どの壁に張り出した。》そうした困難を乗り越えて発行された歴史的な紙面として、ニュージウムが
紙面の寄贈を日日新聞に求め、同紙が応じたのである。ニュージウムはウェブサイトで「この新聞は、
人間の知ることへのニーズと、それに応えるジャーナリストの責務の力強い証しである」と紹介。ク
リストファーソン学芸員は「大変な苦難に直面するなか、日日新聞のジャーナリストは地域社会に重
要な情報を提供するという責任を果たし、そのためにペンと紙を用いた」と称賛している。

更に9月25日には、台北で開催した国際新聞編集者協会（IPI）年次総会で特別賞を受賞する
ことになった。本社自体が被災し、電気のない中で新聞作りを続け、被災者に情報を伝える努力を惜
しまなかったことが高く評価されたのである。IPIは報道の自由の促進に取り組む国際組織であり、
今年はチュニジアでベンアリ前政権の弾圧と闘ったウェブラジオ「ラジオ・カリマ」などを表彰した
が、石巻日日新聞の奮闘ぶりが米紙を通じて広く伝わったため、IPIでも特別に表彰することにし
た。表彰式に出席した同新聞の武内宏之報道部長は「台湾をはじめ世界中から多くの支援をいただき、
少しずつ復興が進んでいます」と感謝の言葉を述べた。

さて、海外のメディアは石巻日日新聞の奮闘ぶりを賞賛して、その労に報おうとしたが、我が日本
のメディアはどうであったのか。月刊誌『FACTA』（11年12月号）は「〈石巻日日〉を黙殺した新聞
協会の罪滅ぼし」という見出しのコラムで、次のように記している。

《日本新聞協会は10月18日に京都で今年の新聞大会を開き、東日本大震災に関する特別決議を採
択したが、その最後の段落が話題になっている。「未曾有の大災害に新聞協会会員社であると否とに
かわらずすべての新聞人が発揮した使命感と遂行の力を分かち合おう」というくだりがそれだ。

なぜ非会員会社のことにまで言及したのか。ヒントは決議の前段にある。通信が途絶え、輪転機も
回せぬ中で被災地の新聞社は何をしたのか。決議は「ある新聞社は手書きの壁新聞を作り上げ、避難
所に張り出した。車載バッテリーでコピー機を動かして新聞を印刷、配布した社もある」と述べている。
「手書きの壁新聞」は言うまでもなく石巻日日新聞を指す。（中略、石巻日日新聞の健闘ぶり、壁新
聞の「ニュージウム」への永久保存やIPIでの特別賞受賞に言及）

ところが日本の新聞協会は、石巻日日の奮闘を協会非加盟の地元紙ゆえ新聞協会賞の対象から外し、
特別表彰もしなかった。先の特別決議はその罪滅ぼしか。実際、加盟紙の中から「石巻の事情もわか
るが、我々も被災地で輪転機を回し、情報量の多い新聞を被災者に届けた」との声が上がり、決議に
「石巻日日」の名前が盛り込まれなかったそうだ。世界に感動を与えた「同胞紙」の奮闘を称えない
新聞協会賞とは、所詮「仲間誉め」の談合装置でしかない。》

3・11以降、日本の新聞の、特に全国紙の劣化を通り越した腐敗ぶりを感じていたが、この記事
を読んで心底怒りがこみ上げてこざるをえなかった。賞を与えなかったことではない。視線を石巻日
日と直結していた被災地に向けようとしなかった傲慢さを、彼らに感じるからである。もはや害悪そ
のものではないか。多くの作家やジャーナリスト等の文章が新聞に日々掲載されているが、彼らはこ
うした事態を知っていながら、文章の掲載を同意しているのだろうか。いうまでもなく文章が掲載さ
れなければ新聞は成り立たないから、新聞の腐敗に彼らも加担していることになるのである。新聞紙
面審議会の全国紙の役割ばかりを強調している委員たちは、全国紙の腐敗～有害性についてはどのよ
うに意識し、論じ合っているのだろうか。紙面に反映されない水面下で激しく論争しているのだらう
か、それとも新聞社のお膳立てに乗っかって報酬を受け取っているだけのことなのだろうか。このよ
うな場所でこそ、各自のメディア論を真剣に展開する必要があるのではないか。

こんな日本のメディアの現状を海外のメディアはどう見ているのだろうか。ニューヨークタイムズ紙

のマーティン・ファックラー東京支局長は、『週刊現代』（11.7.9）に3・11について、全世界が注目しているにもかかわらず、「日本の政府・官僚・東京電力が正確な情報を出さず、さらには日本のメディアが、独自にそれを追求しようとしないうちにひどく失望しています」と語り、「日本で起きた事故なのに、ワシントンから入ってくる情報のほうが的確だ」と手厳しく指摘する。海外メディアの中でもニューヨークタイムズ紙は原発事故に関するスクープを連発し、《3月中旬には、すでに福島第一原発がメルトダウンを起こしている可能性について詳細な検証記事を掲載し、さらに4月8日には、爆発した原発建屋のがれき処理の問題について、どこよりも早く報じている。》

ファックラーたちは記者クラブに属さず、日本の大手報道機関よりはるかに少ない4人で取材に臨んでいる。「日本のメディアは東電が発表していることを忠実に伝えようとするだけの広報機関になり下がって」おり、「国民の側に立って報道するという姿勢がない」と批判する。

「われわれの取材では、最初から福島原発でメルトダウンが起こっていることは明らかで、そのことについて早くから警告してきました。ところが、日本ではメルトダウンしていたことが5月まで分からなかった。しかも、それは政府と東電の発表によって判明したものでした。もちろん当局側が伝える情報も重要なものでしょう。しかし、どの新聞を手にとっても、ほぼ同じ情報が載っているということが、健全だとは思えません。私は震災直後に複数の被災地を回りましたが、当初から市民は政府や東電が発表する情報を、疑っているように感じました。一般市民が当局発表に懐疑的になっているというのに、そのニーズを日本のメディアが汲まなかったのは理解ができませんね。」

海外報道を日本のメディアが追っかける「逆転現象」も起きており、ニューヨークタイムズ紙が4月8日に「原発が爆発したときに、燃料棒の破片が飛び散った。この破片の処理が今後問題になるだろう」と報じると、3日後、「放射性がれきの撤去を始めた」という東電の報告後に日本のメディアも取り上げる始末だった。「本当ならば日本のメディアがやるべきこと」であり、東京にいる自分たち4人のスタッフに対して、朝日や読売には千人を超える記者がおり、「彼らがその気になれば、私たちなどは到底太刀打ちできない」のに、日本での事故でありながら、「ワシントンから入ってくる情報のほうが多いという実に奇妙な状況です。日本の報道機関には自分から進んでネタを探して報道しようという精神がほとんどない。」

日本の「原発依存」の構造について、「ほかの国なら大規模な反対運動が起こっているはずなのに、なぜ日本はそうならなかったのか」といえば、補助金と雇用創出がドラッグのようになって、「一度原発経済に依存してしまうと、もう抜け出せない」くなり、それは、原発建設の反対者たちが一度補助金・補償金を手にすると、賛成派になり、今回でも地域住民が「原発事故は怖い。しかし、原発を誘致したことは後悔していない」と口にするところに見られる。

日本政界の混乱については、《政府と省庁の連携不足・政府の決定権の弱さが、日本国民を危険に晒しているのではないかと指摘》し、取材によって「官僚に信頼されない総理」と「官邸を軽視する官僚」の確執の問題が、「総理の意思決定に重大な支障を来して」おり、SPEEDIの使用でも総理らは3月16日までその存在を知らず、官僚は「官邸側の指示がなかったから」、その存在を伝えなかった、という信じられなさだが、それ以上の理解しがたさは、9・11のアメリカでそうであったように、「みな一丸となって危機に立ち向か」うべきときに、「この危機のまっただ中で首相を引きずりおろそうという動き」がある一方で、総理のほうも解散総選挙で対抗し、「復興を優先すべき町で選挙をするということになる」クレイジーさであり、壊滅した南三陸での選挙など、「まるでコメディです」

日本という国の将来について聞かれて、「いまだに古い体質の企業が経済を牛耳っている」構造から、「若い人にもっとチャンスを与え、企業家精神をもっと育成する」新しい経済構造への転換、政治システムの変革に向かっていくなら、「3・11が日本の将来を考えるいいきっかけにな」るし、原発に対して日本がどのような選択をするか、が大変重要で、大変注目されていると締め括られるが、日本のメディアの問題は日本の政治、経済、社会と別個に語られるはずはないとしても、政治、経済、社会の停滞がメディアに与える影響以上に、メディアの腐敗が政治、経済、社会に与える影響のほうがはるかに大きいことはいままでもない。なぜなら、メディアこそは社会の批判的精神として直立していなければ、なにもかも腐ってしまうからである。